

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 尼崎市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
84,591	6,660	3,327	94,579

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	208,479	208,376	103	22	19,231	234,029	
用品調達事業費	73	73	-	-	2	-	
育英事業費	9	9	-	-	-	-	
公共用地先行取得事業費	23,164	23,164	-	-	1,570	34,088	
中小企業勤労者福祉共済事業費	361	347	15	15	35	-	
公害病認定患者救済事業費	98	98	-	-	-	-	
青少年健全育成事業費	6	6	-	-	-	-	
一般会計等	232,190	232,072	118	37		268,117	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業費会計	51,170	49,960	1,211	1,211	4,326	-	-	
地方卸売市場事業費会計	559	415	144	144	78	394	193	
農業共済事業費会計	19	11	9	9	10	-	-	
都市整備事業費会計	4,224	4,224	-	-	2,933	-	-	
介護保険事業費会計	27,586	27,256	330	330	3,887	-	-	
後期高齢者医療事業費会計	3,675	3,612	64	64	703	-	-	
老人保健医療事業費会計	4,066	4,239	173	173	298	-	-	
駐車場事業費会計	364	364	-	-	229	2,015	1,227	
廃棄物発電事業費会計	158	145	13	13	-	238	-	
競艇場事業費会計	76,760	76,714	46	46	-	3,864	-	
水道事業会計	10,304	9,152	1,152	2,909	64	15,699	471	法適用企業
工業用水道会計	1,806	2,205	399	3,791	-	840	-	法適用企業
自動車運送事業会計	3,604	3,729	125	355	397	1,264	634	法適用企業
下水道事業会計	12,063	10,759	1,304	1,912	6,613	60,611	34,487	法適用企業
公営企業会計等 計				10,784		84,924	37,013	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数( - )で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
丹波少年自然の家事務組合	217	193	23	15	86	281	74	
兵庫県競馬組合	34,718	34,420	298	298	-	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,826	3,438	387	387	86	-	-	
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	440,949	425,853	15,096	15,096	3,829	-	-	
阪神水道企業団	18,664	19,670	1,006	4,690	2,645	116,897	1,416	法適用企業
一部事務組合等 計				20,486		117,179	1,490	

#### 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
尼崎土地開発公社	3	753	6	-	8,032	12,708	-	13,146	
株式会社エフエムあまがさき	3	98	24	-	-	-	-	-	
財団法人尼崎市環境整備公社	54	251	60	48	91	-	134	134	
財団法人尼崎市総合文化センター	267	624	199	1,070	-	-	4,086	4,093	
財団法人高齢者生きがい促進協会	120	87	195	4	-	-	-	-	
財団法人尼崎健康・医療事業財団	612	1,775	148	863	-	-	5,284	5,284	
財団法人人口腔衛生センター	25	313	8	71	-	-	-	-	
財団法人尼崎勤労者福祉協会	8	24	16	198	-	-	-	-	
尼崎中高年事業株式会社	5	823	28	-	-	-	-	-	
財団法人尼崎地域・産業活性化機構	41	1,773	300	27	-	-	-	-	
財団法人近畿高エネルギー加工技術研究所	2	593	12	66	-	-	-	-	
株式会社エーリック	50	244	450	12	800	-	-	-	
財団法人尼崎市都市整備公社	444	1,976	15	458	2,016	-	-	-	
財団法人尼崎緑化協会	10	475	63	11	-	-	-	-	
尼崎都市開発株式会社	13	905	83	-	141	-	-	-	
アミング開発株式会社	21	978	400	-	-	-	-	-	
財団法人尼崎市スポーツ振興事業団	7	2,119	100	-	-	-	-	-	
尼崎交通事業振興株式会社	46	171	7	-	-	-	-	-	
株式会社ティール・エム・オー・尼崎	1	11	2	2	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			2,116	2,830	11,080	12,708	9,504	22,657	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

#### 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,446	1,297	149
減債基金	1,278	14,021	12,743
その他充当可能基金	8,514	3,965	4,549
充当可能基金 計	11,238	19,283	8,045

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

#### 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.30	0.03	0.27	11.25	20.00	水道事業会計	-	-	
連結実質赤字比率	11.09	11.25	0.16	16.25	40.00	工業用水道事業会計	-	-	
実質公債費比率	10.1	10.4	0.3	25.0	35.0	自動車運送事業会計	-	-	
将来負担比率	217.2	205.8	11.4	350.0		下水道事業会計	-	-	
財政力指数	0.83	0.87	0.04			廃棄物発電事業費会計	-	-	
経常収支比率	97.1	98.6	1.5			地方卸売市場事業費会計	-	-	
						都市整備事業費会計	-	-	

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。